

## 九州未来ファンド (追加型投信 | 内外 | 株式)

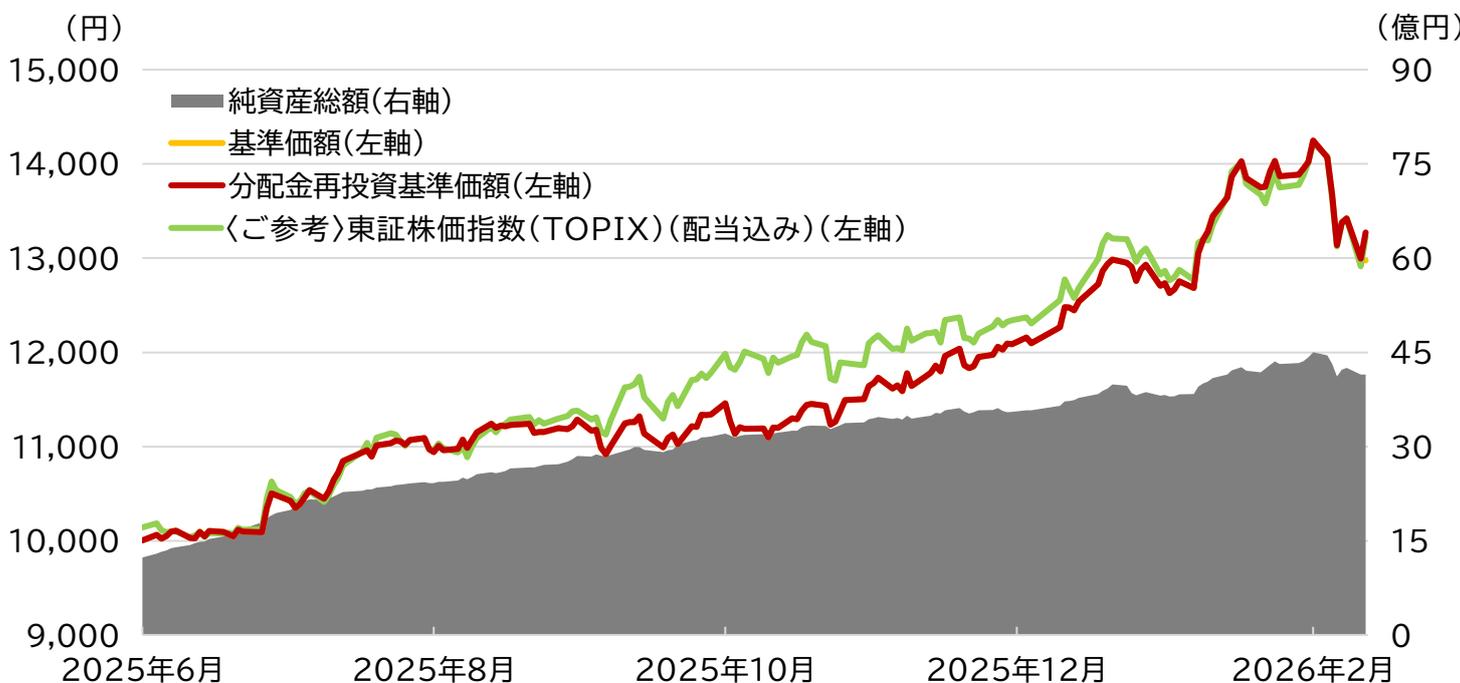
## 第1期決算のお知らせ

明治安田アセットマネジメントが設定・運用する「九州未来ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)」は、2026年3月10日に第1期決算(2025年6月27日(設定日)～2026年3月10日)を迎えました。当期における分配金は300円(10,000口あたり、税引前)といたしましたので、お知らせいたします。

第1期分配金  
(10,000口あたり、税引前) **300円**

## 基準価額と純資産総額の推移

(期間: 2025年6月27日(設定日)～2026年3月10日、日次)



## ファンドの概要 (2026年3月10日時点)

設定日	2025年6月27日
決算日	毎年3月10日 (休業日の場合は翌営業日)
基準価額	12,973円
分配金再投資基準価額	13,273円
純資産総額	41億円

## 期間別騰落率 (2026年3月10日時点)

1カ月	▲4.3%
3カ月	+11.9%
6カ月	+18.3%
設定来	+32.7%

※基準価額は分配金落ち後、および運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※分配金は増減したり支払われないことがあります。

※期間別騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休業日の場合は翌営業日)までとします。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)はベンチマークではありません。ファンド設定日(2025年6月27日)の前日を10,000として指数化しています。

## 当ファンドの組入上位10銘柄と騰落率 (期間:2025年6月27日(設定日)~2026年3月10日、日次)

\*当ファンドの組入上位10銘柄は2026年2月末時点、騰落率は上記期間の騰落率を記載しています。

	銘柄名	業種	比率	騰落率
1	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.2%	86.1%
2	安川電機	電気機器	3.2%	38.9%
3	TSMC	半導体・半導体製造装置	3.1%	70.4%
4	クラフティア	建設業	2.9%	61.3%
5	TOTO	ガラス・土石製品	2.9%	58.4%
6	三菱商事	卸売業	2.8%	80.5%
7	九州電力	電気・ガス業	2.7%	36.5%
8	オリックス	その他金融業	2.7%	55.4%
9	住友商事	卸売業	2.7%	56.0%
10	三井物産	卸売業	2.6%	100.5%

## 当期の市場環境について

(期間:2025年6月27日(設定日)~2026年3月10日)

当期間の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、+30.5%と堅調に推移しました。

2025年7月から9月は、日米関税合意により市場の不透明感が後退し、東証株価指数は史上最高値を更新しました。2025年後半は、高市政権への期待感や企業業績の上方修正が相場を押し上げましたが、AI・半導体関連銘柄の割高感から売り買いが交錯する展開となりました。2026年に入ると、衆議院選挙後の政策期待が追い風となり、東証株価指数は再び最高値を更新しました。足元ではイラン情勢の緊迫化を受け、現在は調整局面を迎えています。今後は、政策の具体化や企業の構造改革、設備投資の拡大などにより、日本株市場は中長期的な成長が見込まれます。

## 今後の見通し

### 日本株

#### 日本株式には見直し買いが入りやすいと予想

- 日米関税交渉の合意により企業の生産・投資活動の活発化が今後も継続すると見込まれ、**企業業績の改善が期待**されます。
- **輸出関連企業に対する懸念が徐々に後退**することにより、株価にとってプラスに作用する可能性があります。
- **海外投資家による資金流入や企業の自社株買い**が継続していることも、株価を下支える要因になるとみています。
- 一方で、**米国経済の減速、中東やロシア・ウクライナ情勢の更なる緊迫化には注意**が必要です。
- 衆議院選挙の結果を受け、**景気・物価対策の強化が見込まれる中、積極的な財政政策や成長戦略等の具体化が注目**されます。

### ドル円

#### 米国経済の減速や地政学的リスクへの警戒で、下値は堅いと予想

- 米ドルは、米国経済の減速や財政赤字拡大への懸念、地政学的リスクの高まりなどが**上値を抑える要因**となっています。
- 一方、インフレ再燃のリスクや労働市場の底堅さを踏まえ、FRBは今後利下げを慎重に進めていく姿勢であり、**下値は堅い**とみられます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※業種は東証33業種分類ならびにGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産に対する割合です。TSMCIは円換算して算出しています。また、基準価額の算出に合わせて前日の値で算出しています。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所:ファクトセット、各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

「九州関連株式」組入全30銘柄 (2026年2月末時点)

福岡県 : 22銘柄

西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市	三井松島ホールディングス	福岡市	若築建設	北九州市
安川電機	北九州市	西部ガスホールディングス	福岡市	ミスターマックス・ホールディングス*	福岡市
クラフティア	福岡市	ヤマエグループホールディングス	福岡市	ロイヤルホールディングス	福岡市
TOTO	北九州市	リックス*	福岡市	力の源ホールディングス	福岡市
九州電力	福岡市	三井ハイテック	北九州市	小野建	北九州市
西日本鉄道	福岡市	ワールドホールディングス	福岡市	ゼンリン	北九州市
山九	北九州市			新日本製薬	福岡市
九州旅客鉄道	福岡市				
コスモス薬品	福岡市				

佐賀県 : 1銘柄

オプティム 佐賀市

長崎県 : 1銘柄

リンガーハット 長崎市

熊本県 : 2銘柄

平田機工 熊本市

TSMC 菊陽町

鹿児島県 : 2銘柄

マルマエ 出水市

新日本科学 鹿児島市

大分県 : 1銘柄

ジェイリース 大分市

宮崎県 : 1銘柄

旭有機材 延岡市



\* 設定来より「九州関連銘柄」に組入れていた黒崎播磨、久光製薬は上場廃止の見通しのため、2026年2月末時点では2銘柄を入れ替え、ミスターマックス・ホールディングス、リックスを「九州関連銘柄」として組み入れました。

※業種や本社等所在地は資料作成日時点のものであり将来変更される場合があります。  
 ※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを示唆ならびに保証するものではありません。  
 出所: 各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成

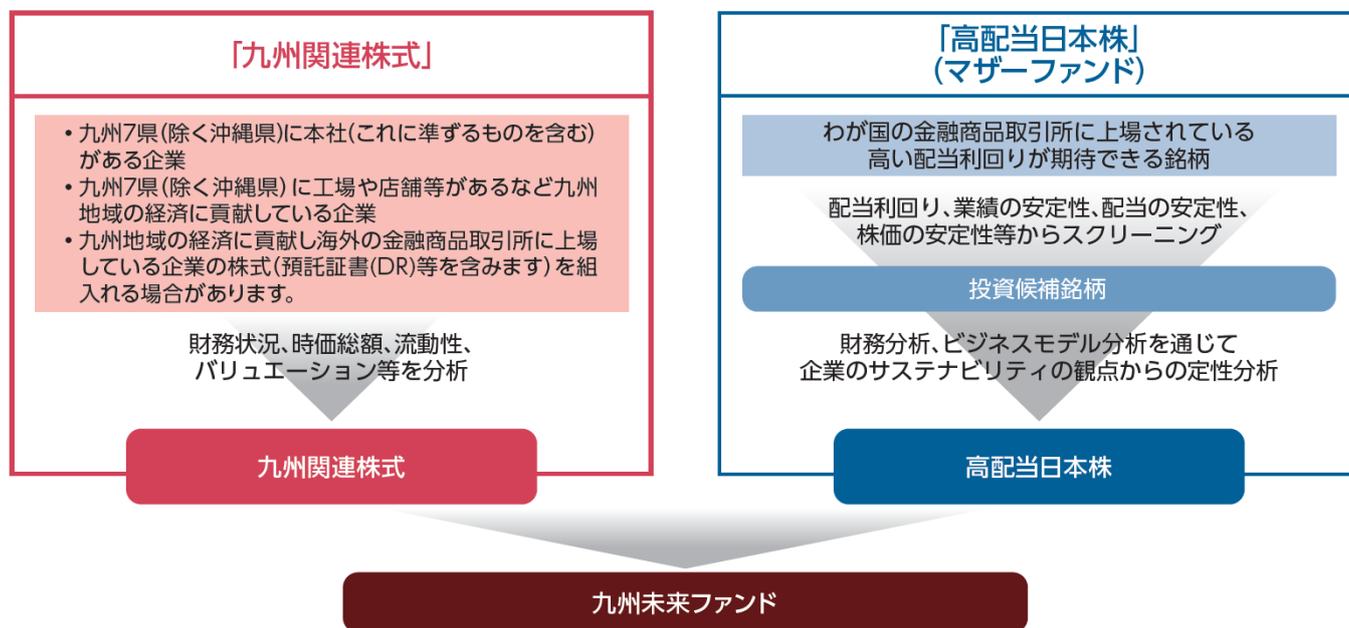
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

- 九州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
  - 九州関連株式の運用においては、九州関連株式の中から時価総額ならびに財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
  - マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。

### 当ファンドの運用プロセス

九州関連株式とマザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。



※原則として、株式の実質組入比率は高位を保ちます。  
 ※外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
 ※運用プロセスは今後変更される場合があります。

- 年1回(3月10日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を九州地域の未来づくりを支援するために寄附を行います。寄附の内容につきましては、委託会社のホームページ等を通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社が、毎年3月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**なお、ファンドが有する主なリスクは、次の通りです。株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク、カントリーリスク 等

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。  
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

## お申込みメモ

換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
税 金 関 連	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。

## ファンドの費用

### ▼ 投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

### ▼ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	ファンドの純資産総額に対して <b>年1.463%(税抜1.33%)</b>
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
<b>銀行</b>						
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
<b>証券会社</b>						
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

(資料作成日時点)

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## 明治安田アセットマネジメント

商 号 等 : 明治安田アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
 加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

- ファンドの基準価額等は、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電 話 番 号 : 0120-565787(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
 ホ ー ム ペ ー ジ : <https://www.myam.co.jp/>